

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月23日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長 氏名 徳倉正晴

問合せ先 責任者 役 職 名 取締役常務執行役員管理本部長

氏 名 永江征治

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 [金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	47,140	8.5	871	11.3	669	8.9
16年 3月期	43,461	1.1	983	11.7	734	16.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 3月期	116	625.0	5	45	-	-	2.4	1.8	1.4	1.4	1.4	
16年 3月期	16	79.5	77	-	-	-	0.4	2.0	1.7	1.7		

(注) 持分法投資損益 17年3月期: - 百万円 16年3月期: - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期: 21,358,620 株 16年3月期: 21,498,336 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年 3月期	37,190	4,843	13.0	227	83			
16年 3月期	36,464	4,592	12.6	214	70			

(注) 期末発行済株式数 17年3月期: 21,260,392 株 16年3月期: 21,388,684 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年 3月期	433	258	306	4,190				
16年 3月期	806	10	1,604	4,317				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

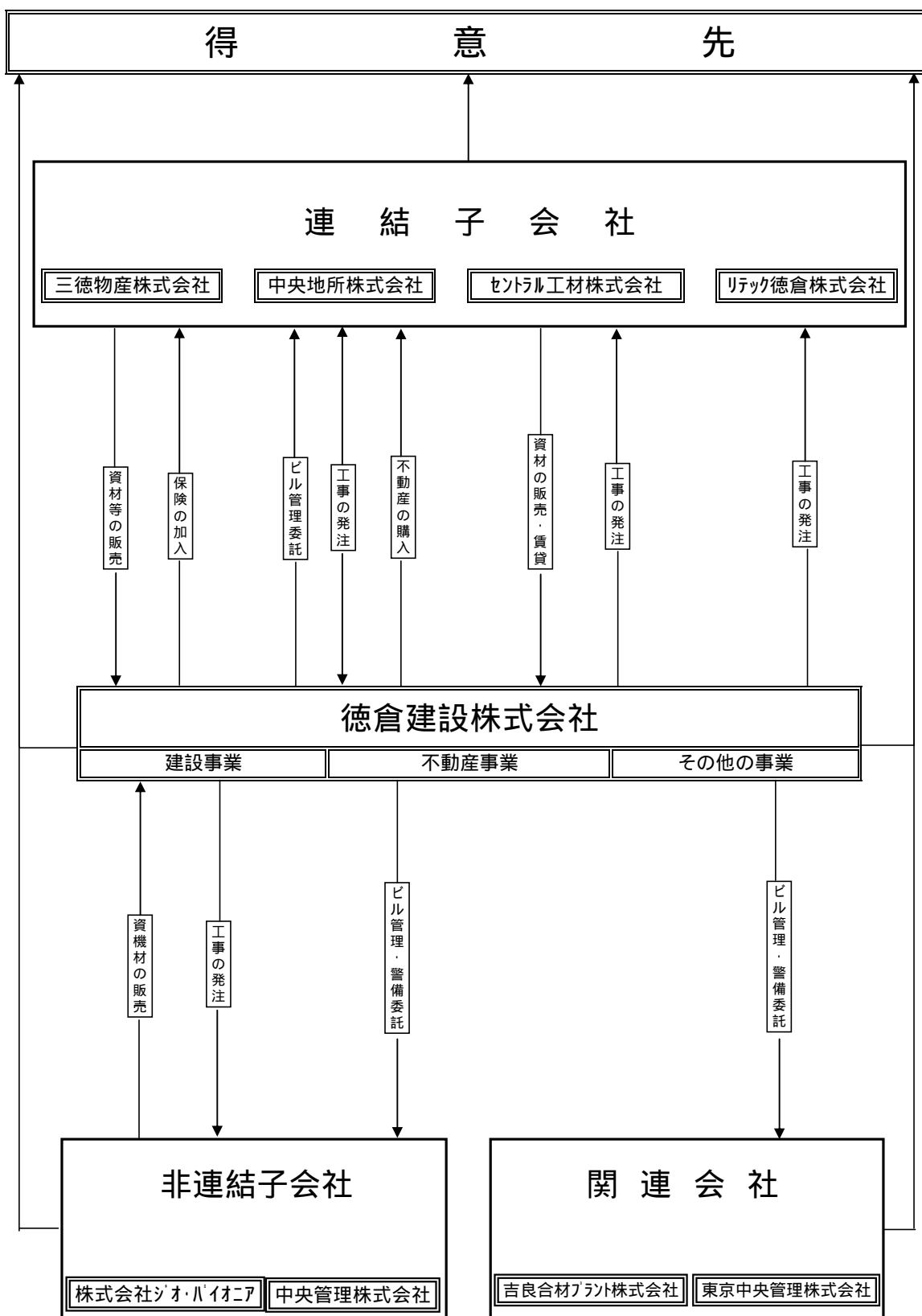
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	17,500	95	110			
通期	44,000	650	170			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 00銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 4社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を主体として、展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じ社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、顧客、株主、従業員、取引先を一体的に据え、市場環境の変化に臨機に対応し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築することにより企業価値を高めることを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益は、「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」に、バランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社およびグループ各社は、急速な社会環境の変化や市場規模の縮小を前提とした上で、収益基盤の拡充と、必要利益の安定的な確保を図り、技術と経営に優れた「中堅優良企業」として展開してまいりたいと考えております。

このため、昨年度よりスタートした第6次3ヵ年計画では、公共事業に軸足をおいた事業によって培われた、高品質・誠実さを武器に、お客様が満足できるサービスを提供し、企業の継続的な発展を図るとともに、将来性の高い分野への経営資源のシフトを行い、環境・リサイクル・免震・リフォーム等の蓄積された技術・ノウハウの事業化等により、収益基盤の拡充を目指しております。また、環境側面におきましてはISO14001を平成16年10月8日に認証取得し、その目的及び目標を達成するための事業活動を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主力としている従来の事業分野に関しましては、部門・グループ会社間の連携を強化し、公共工事の確保、民間顧客の開拓、中部・首都圏の事業拡充を目指して経営資源を有効に活用してまいります。

新規分野への展開は、実務的な検討を行い、保有する技術の事業化、建設ノウハウを活かした周辺事業への参入を図るとともに、今後増加が予想されるPFI事業への取組みも積極的に対応してまいります。

また、M&Aや他社との提携による事業の拡大も視野に入れ、多角的な選択肢をもって受注の拡大を図ります。

建設会社の基本とも言えます技術力につきましては、企画設計並びに現場運営能力の向上、個別のノウハウの水平展開、各本部のサポート体制の充実により全体としてのレベルアップを図ります。

財務管理面におきましては、保有資産の有効活用、資金運用の効率化を図り、財務体質を強化いたします。また信用リスクにおきましては、本社を中心として組織的な対応を行い、信用事故の防止と事故発生時の早期・適切な対応に努めてまいります。

(5)コーポレート・ガバナンス

当社は企業価値を高めることを基本方針としており、的確な情報開示や広報活動は株主や投資家の理解と信頼につながるものと考えております。

また、市場の変化に対応した新しい建設業を探求し、変革と創造へ挑戦する健全な企業活動を展開してまいります。

このため当社では執行役員制度を導入し、経営環境の変化に機敏に対応できるよう経営判断の迅速化と責任体制の明確化を図り、監査役は取締役会以外の社内の重要な会議や活動に臨席し、適正かつタイムリーな業務監査を行い、企業活動の健全性の維持に努めております。

会計監査人におきましては、栄監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供し公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士におきましては、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

・平成16年度3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

・IR活動の一環として平成16年7月には名証IRエキスポ2004に参加して、一般投資家及び証券専門家向けに会社説明会を開催いたしました。

コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマととらえて、社員教育を実施するほか、社内ネットワークにより社長通信・社内情報の相互伝達を図る等、積極的な取り組みを行っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長く低迷した景気にも終息感が広がり、企業収益の改善、設備投資の増加や株式市場の持ち直しもあり、また雇用環境・個人消費にも明るさが見え始めるなど、景気回復への動きが見られました。しかしながら期後半には鋼材・原油価格の高騰等もあり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては総力をあげ新規顧客の獲得並びに今後需要の拡大が見込まれる新規分野への営業展開を図りました。また、コスト面におきましては収益改善に向けた取組みと業務全般にわたる効率化を行い、業績の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は471億40百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

利益につきましては、原価管理の徹底と有利子負債の削減に取り組みましたが、公共事業の縮小と競争の激化による工事利益率の低下により、営業利益は8億71百万円(前年同期比11.3%減)、経常利益は6億69百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

また、当期純利益は特別損失として販売用不動産等の評価減等を3億40百万円を計上したため1億16百万円(前年同期は16百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

主力であります建設事業につきましては、公共事業の削減で官庁工事の受注は減少しましたが、不動産業及び自動車関連産業への積極的な営業活動を行いました結果、民間建築工事の受注が大幅に増加し受注高は440億9百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

売上高は大規模プロジェクト工事の完成や長期大型工事が順調に進捗したことにより、454億81百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

営業利益は大型土木工事の減少や工事利益率の低下もあり、7億51百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

(不動産事業)

住宅業界におきましては、長期にわたる地価の下落が続く一方、顧客ニーズの多様化によりデザイン・安全・健康等を配慮した上質な住宅の供給を求められている状況にあります。当社グループは、このような情勢の中、分譲マンション及びデザイナー設計による高級戸建住宅の販売を積極的に展開したほか、不動産の賃貸にも注力いたしました。

その結果、売上高は7億99百万円(前年同期比14.5%増)となりました。営業利益は販売費の増加により63百万円と前年同期と同額にとどまりました。

(その他の事業)

資材等の販売及び油脂類・事務用品等の販売が大幅に増加したため、売上高は8億59百万円(前年同期比48.3%増)、営業利益は64百万円(前年同期比66.7%増)となりました。

(2) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、4億33百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加8億41

百万円、貸倒引当金の減少による10億31百万円、棚卸資産の減少14億97百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、2億58百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億40百万円、定期預金の払出しによる収入82百万円、投資有価証券の売却による収入2億20百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、3億6百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に対して、1億26百万円(2.9%)減少し、41億90百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
株主資本比率 (%)	10.6	12.3	12.6	13.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.7	8.6	11.6	14.3
債務償還年数 (年)	5.2	-	15.9	29.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	11.7	-	3.5	1.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率	株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率	株主時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株主時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 次期(平成18年3月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の見直しにより国内景気は緩やかな回復が続くものと見込まれますが、米国・中国経済の先行き不透明感や鋼材・原油価格の動向も懸念され、経済全体としては本格的な景気回復には時間がかかるものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資に回復が見られるものの、公共事業の削減により受注競争は一段と激しさを増すものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、当社グループは安全・品質を第一に考え顧客とのコミュニケーションにより積極的な提案型受注活動を実施するとともに営業リスク管理の徹底、人材の育成、経営の効率化を行い業績の向上に邁進する所存であります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部		前連結会計年度		増減金額
	当連結会計年度		平成16.3.31		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流動資産	27,457,861	73.8	27,024,315	74.1	433,546
現金及び預金	4,548,857		4,317,516		231,341
受取手形・完成工事未収入金	15,175,801		14,191,393		984,408
有価証券	99,970		101,036		1,066
販売用不動産	1,741,088		2,022,504		281,416
未成工事支出金	3,086,383		4,229,394		1,143,011
不動産事業支出金	902,364		969,435		67,071
その他棚卸資産	17,100		23,053		5,953
その他流動資産	1,767,554		1,527,505		240,049
繰延税金資産	204,375		98,542		105,833
貸倒引当金	85,631		456,063		370,432
固定資産	9,732,341	26.2	9,440,413	25.9	291,928
(1)有形固定資産	6,117,751		6,226,055		108,304
建物・構築物	1,946,378		1,988,002		41,624
機械・運搬具	481,112		574,373		93,261
工具器具・備品	20,982		22,816		1,834
土地	3,669,279		3,640,864		28,415
(2)無形固定資産	28,150		30,378		2,228
(3)投資等	3,586,440		3,183,980		402,460
投資有価証券	2,305,375		1,948,373		357,002
関係会社株式	57,103		68,303		11,200
長期貸付金	199,790		210,246		10,456
更生債権	9,798		29,468		19,670
その他の投資等	526,003		1,035,924		509,921
繰延税金資産	291,863		356,282		64,419
再評価に係る繰延税金資産	250,490		250,490		0
貸倒引当金	53,982		715,106		661,124
資 産 合 計	37,190,202	100.0	36,464,728	100.0	725,474

科 目	負 債 の 部		前連結会計年度		増減金額
	当連結会計年度		平成16.3.31		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流動負債	28,361,949	76.3	27,860,050	76.4	501,899
支払手形・工事未払金	12,994,952		12,250,314		744,638
短期借入金	8,378,641		9,502,267		1,123,626
一年内償還社債	1,100,000		-		1,100,000
未成工事受入金	4,148,878		4,725,834		576,956
完成工事補償引当金	49,700		38,326		11,374
賞与引当金	130,518		142,901		12,383
その他の流動負債	1,559,260		1,200,408		358,852
固定負債	3,907,631	10.5	3,949,358	10.8	41,727
社債	-		1,100,000		1,100,000
長期借入金	3,080,702		2,180,341		900,361
退職給付引当金	641,543		455,464		186,079
その他の固定負債	185,386		213,553		28,167
負 債 合 計	32,269,580	86.8	31,809,408	87.2	460,172
少 数 株 主 持 分	76,865	0.2	63,184	0.2	13,681

資 本 の 部					
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額
	千円	%	千円	%	千円
資本金	2,368,032	6.4	2,368,032	6.5	0
資本剰余金	1,532,784	4.1	1,532,784	4.2	0
利益剰余金	1,206,541	3.2	1,150,249	3.1	56,292
土地再評価差額金	368,003	1.0	368,003	1.0	0
株式等評価差額金	290,922	0.8	72,945	0.2	217,977
自己株式	186,519	0.5	163,872	0.4	22,647
資 本 合 計	4,843,757	13.0	4,592,136	12.6	251,621
負債、少数株主持分及び資本合計	37,190,202	100.0	36,464,728	100.0	725,474

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成16.4.1～平成17.3.31		平成15.4.1～平成16.3.31		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	47,140,786	100.0	43,461,175	100.0	3,679,611
売上原価	43,551,343	92.4	39,806,318	91.6	3,745,025
売上総利益	3,589,443	7.6	3,654,857	8.4	65,414
販売費及び一般管理費	2,717,492	5.8	2,671,641	6.1	45,851
営業利益	871,951	1.8	983,216	2.3	111,265
営業外収益	80,671	0.2	78,517	0.2	2,154
受取利息及び配当金	38,385		36,093		2,292
その他の収益	42,286		42,424		138
営業外費用	283,481	0.6	327,049	0.8	43,568
支払利息	226,495		232,506		6,011
その他の費用	56,986		94,543		37,557
経常利益	669,141	1.4	734,684	1.7	65,543
特別利益	32,322	0.1	18,481	0.0	13,841
貸倒引当金戻入益	-		318		318
その他の特別利益	32,322		18,163		14,159
特別損失	378,333	0.8	471,158	1.1	92,825
固定資産売却損	27,051		132,432		105,381
貸倒引当金繰入額	2,516		159,807		157,291
その他の特別損失	348,766		178,919		169,847
税金等調整前当期純利益	323,130	0.7	282,007	0.6	41,123
法人税、住民税及び事業税	352,423	0.8	261,057	0.6	91,366
法人税等調整額	146,976	0.3	59,803	0.1	87,173
少数株主利益	1,178	0.0	64,145	0.1	62,967
当期純利益	116,505	0.2	16,608	0.0	99,897

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成16.4.1～平成17.3.31		平成15.4.1～平成16.3.31		
(資本剰余金の部)	千円		千円		千円
. 資本剰余金期首残高	1,532,784		1,532,784		-
. 資本剰余金増加高	-		-		-
. 資本剰余金減少高	-		-		-
. 資本剰余金期末残高	1,532,784		1,532,784		-
(利益剰余金の部)	千円		千円		千円
. 利益剰余金期首残高	1,150,249		1,250,166		99,917
. 利益剰余金増加高	116,505		16,608		99,897
当期純利益	116,505		16,608		99,897
. 利益剰余金減少高	60,213		116,525		56,312
配当金	60,213		59,945		268
自己株式売却差損	-		56,580		56,580
. 利益剰余金期末残高	1,206,541		1,150,249		56,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成16.4.1～平成17.3.31	平成15.4.1～平成16.3.31
	金額	金額
	千円	千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,130	282,007
減価償却費	223,754	267,553
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,031,556	47,561
完成工事補償引当金の増加額	11,374	2,642
賞与引当金の増減額(減少:)	12,383	4,363
退職給付引当金の増加額	186,079	164,744
受取利息及び受取配当金	38,385	35,962
支払利息	226,495	232,506
有価証券・投資有価証券売却益	14,378	14,382
固定資産売却却損	835	131,776
売上債権の増加額	783,877	943,358
割引手形の増減額(減少:)	122,428	557,408
棚卸資産の増減額(増加:)	1,497,451	1,627,903
仕入債務の増加額	841,436	1,433,556
その他の流動資産の増減額(増加:)	441,371	925,360
その他の流動負債の増減額(減少:)	33,130	9,433
その他の固定資産の減少額	1,124	-
その他の固定負債の減少額	76,991	77,303
未払消費税等の増減額(減少:)	102,439	133,810
為替差損益(益)	4,000	43,907
前期損益修正益	17,651	-
その他	23,983	3,209
小計	880,244	1,248,023
利息及び配当金の受取額	34,787	26,443
利息の支払額	233,513	250,874
法人税等の支払額	248,012	217,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,506	806,432
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	440,745	-
定期預金の払出しによる収入	82,720	-
有価証券の取得による支出	88,738	68,321
有価証券の売却による収入	98,414	68,546
投資有価証券の取得による支出	159,402	85,273
投資有価証券の売却による収入	220,692	105,299
有形固定資産の取得による支出	70,007	81,820
有形固定資産の売却による収入	2,573	309
貸付けによる支出	12,600	6,501
貸付金の回収による収入	24,332	50,622
その他の投資による収入	84,697	28,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,064	10,961
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	49,475,000	33,030,000
短期借入金の返済による支出	50,808,551	33,508,900
長期借入による収入	3,180,000	2,284,000
長期借入金の返済による支出	2,069,714	3,359,643
自己株式売却による収入	-	30,996
自己株式取得による支出	22,648	21,414
配当金の支払額	60,213	59,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,126	1,604,907
・現金及び現金同等物に係る換算差額	4,000	30,029
・現金及び現金同等物の減少額	126,684	817,543
・現金及び現金同等物期首残高	4,317,516	5,135,059
・現金及び現金同等物期末残高	4,190,832	4,317,516

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

単位: 千円

現金預金勘定	4,548,857	4,317,516
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	358,025	0
現金及び現金同等物	4,190,832	4,317,516

・連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社、リテック徳倉株式会社の4社であります。
非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社の吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の決算日は、それぞれ12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基に将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。又、未認識数理計算上の差異について翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。

(6)完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,035百万円であります。

(7)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(1)外形標準課税

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円減少しております。

(2)土地の再評価に関する法律第10条による差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 272,906千円

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて、作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過	58,108	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	1,463	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	20,136	千円
販売用不動産	68,274	千円
不動産事業支出金	27,163	千円
未払事業税	19,977	千円
その他	5,126	千円
連結修正項目	8,618	千円
合 計	208,865	千円
繰延税金負債(流動)		
連結修正項目	4,490	千円
合 計	4,490	千円
繰延税金資産(流動)の純額	204,375	千円

繰延税金資産(固定)		
長期営業債権貸倒引当金繰入	129,337	千円
ゴルフ会員権評価損	73,886	千円
退職給付引当金繰入	259,809	千円
その他	0	千円
連結修正項目	128,469	千円
合 計	334,563	千円
繰延税金負債(固定)		
連結修正項目	42,700	千円
合 計	42,700	千円
繰延税金資産(固定)の純額	291,863	千円
再評価に係る繰延税金資産	250,490	千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8	%
住民税均等割等	8.6	%
その他	0.7	%
税効果会計適用後の法人税の負担率	63.6	%

注記事項

< 連結貸借対照表関係 >

1. 自己株式及び子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式の数

自己株式の数	520,541	株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	1,608,663	株

< 連結損益計算書関係 >

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給料手当	1,299,487	千円
法定福利費	189,725	千円
通信交通費	216,270	千円
保険料	123,294	千円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	25,833	11,200	14,633	54,901	34,719	20,182
ソフトウェア	48,515	18,087	30,427	54,649	46,590	8,058
合 計	74,349	29,288	45,061	109,551	81,310	28,240

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
1 年 以 内	9,339	11,425
1 年 超	35,721	16,815
合 計	45,061	28,240

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
支払リース料	14,702	16,962
減価償却費相当額	14,702	16,962

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:千円

当連結会計年度(平成16.4.1～平成17.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,481,122	799,885	859,779	47,140,786	-	47,140,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,258,974	691,317	2,611,250	4,561,541	(4,561,541)	-
計	46,740,096	1,491,202	3,471,029	51,702,327	(4,561,541)	47,140,786
営業費用	45,988,270	1,427,690	3,406,403	50,822,363	(4,553,528)	46,268,835
営業利益	751,826	63,512	64,626	879,964	(8,013)	871,951
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,379,370	8,298,378	2,257,118	27,934,866	9,255,336	37,190,202
減価償却費	15,346	160,120	22,371	197,837	26,477	224,314
資本的支出	8,527	25,197	25,391	59,115	28,596	87,711

単位:千円

前連結会計年度(平成15.4.1～平成16.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,183,153	698,303	579,719	43,461,175	-	43,461,175
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	713,933	212,807	2,520,204	3,446,944	(3,446,944)	-
計	42,897,086	911,110	3,099,923	46,908,119	(3,446,944)	43,461,175
営業費用	42,024,976	847,528	3,061,157	45,933,661	(3,455,702)	42,477,959
営業利益	872,110	63,582	38,766	974,458	8,758	983,216
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,978,297	8,252,130	2,168,833	28,399,260	8,065,468	36,464,728
減価償却費	78,692	93,203	66,870	238,765	28,788	267,553
資本的支出	56,138	4,160	13,125	73,423	9,266	82,689

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当期 11,635,584 千円

前期 10,062,821 千円

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

6. 有価証券関係

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券のうち、時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,241,440	1,746,583	505,143
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,241,440	1,746,583	505,143
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	283,314	225,815	57,499
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	283,314	225,815	57,499
合計	1,524,754	1,972,398	447,644

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,977千円
非上場国内債券等	99,970千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	57,103千円

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	736,175	1,015,911	279,735
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	736,175	1,015,911	279,735
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	763,547	622,685	140,861
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	763,547	622,685	140,861
合計	1,499,722	1,638,596	138,873

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	309,777千円
非上場国内債券等	101,036千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	68,303千円

7. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 606,720千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的のため、かつ評価損益相当額も少額であり重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格年金制度)に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容(平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付債務及びその内訳(平成17年3月31日現在)

単位:千円

退職給付債務	2,655,361
年金資産	1,760,411
未認識会計基準変更時差異	0
未認識数理計算上の差異	253,407
未認識過去勤務債務	0
退職給付引当金	641,543

(2) 退職給付費用の内訳(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位:千円

勤務費用	137,835
利息費用	63,045
期待運用収益	42,777
会計基準変更時差異償却費用	205,502
数理計算上の差異償却費用	85,838
過去勤務債務償却費用	0
合計	449,446

(3) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.75%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
未認識数理計算上の差異処理年数等	5年

発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

10. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減()	
	H16.4.1~H17.3.31		H15.4.1~H16.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	20,592,482	46.8	25,295,799	60.0	4,703,317	18.6
建築工事	23,417,229	53.2	16,901,772	40.0	6,515,457	38.5
合 計	44,009,711	100.0	42,197,571	100.0	1,812,140	4.3

(2) 売上高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減()	
	H16.4.1~H17.3.31		H15.4.1~H16.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	21,361,642	45.3	24,545,807	56.5	3,184,165	13.0
建築工事	24,119,480	51.2	17,637,346	40.6	6,482,134	36.8
建設事業計	45,481,122	96.5	42,183,153	97.1	3,297,969	7.8
その他	1,659,664	3.5	1,278,022	2.9	381,642	30.0
合 計	47,140,786	100.0	43,461,175	100.0	3,679,611	8.5

(3) 次期繰越高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減()	
	H16.4.1~H17.3.31		H15.4.1~H16.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	22,177,763	55.3	22,946,923	55.2	769,160	3.4
建築工事	17,922,865	44.7	18,625,116	44.8	702,251	3.8
合 計	40,100,628	100.0	41,572,039	100.0	1,471,411	3.5